

# 「ポストドクター等の雇用・進路 に関する調査」について

文部科学省  
科学技術・学術政策局人材政策課

# 「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」の実施について

## 1. 調査の目的

若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資するため、大学・公的研究機関において研究活動に従事しているポストドクター等※について、任期や雇用財源等の状況を把握する。

※博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、

①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

## 2. 調査の概要

2018年度内に在籍したポストドクター等の雇用・進路状況について調査を行う。（2004年度から調査を開始しており、前回は2015年度内に在籍した者を対象に調査を実施）

## 3. 調査対象機関

大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人

## 4. 調査の公表時期

2020年9月25日（金）速報値公表

2021年3月 確報値公表予定

## 1. 全体的な状況

○ポストドクター等の総数、性別等の全体的な状況は、以下の通りとなっている。

- ・延べ人数 2015年：15,910人 → 2018年：15,591人 <319人減> ※2009年度以降、延べ人数が減少傾向
- ・平均年齢 2015年：36.3歳 → 2018年：37.5歳 ※2009年度以降、平均年齢が上昇傾向
- ・男女別 男性 2015年：11,302人（71.1%） → 2018年：10,948人（70.2%） <354人減> ※2009年度以降、女性の  
女性 2015年：4,600人（28.9%） → 4,642人（29.8%） <42人増> 人数・割合が増加傾向
- ・外国籍の者 2015年：4,435人（27.9%） → 2018年：4,694人（30.1%） <259人増> ※2009年度以降、外国籍の者の人数・割合が増加傾向

## 2. 雇用に関する状況

○主な雇用財源については、以下の通りとなっており、雇用財源の多様化が進んでいると考えられる。

- ・基盤的経費等 2015年：5,195人（32.7%） → 2018年：5,209人（33.4%） <14人増>
- ・競争的資金 2015年：4,056人（25.5%） → 2018年：3,299人（21.2%） <757人減>
- ・競争的資金以外の外部資金 2015年：1,853人（11.6%） → 2018年：3,086人（19.8%） <1,233人増>

○任期の長さについては、3年未満の任期の者が約3分の2を占めている。一方で、契約可能な最長期間については、5年以上の任期の者が5割弱を占めている。

- ・任期の長さ「3年未満」 2018年：10,534人（67.6%）
- ・契約可能な最長期間「5年以上」 2018年：7,168人（46.0%） ※今回（2018年度）の調査より契約可能な最長期間を調査項目に追加

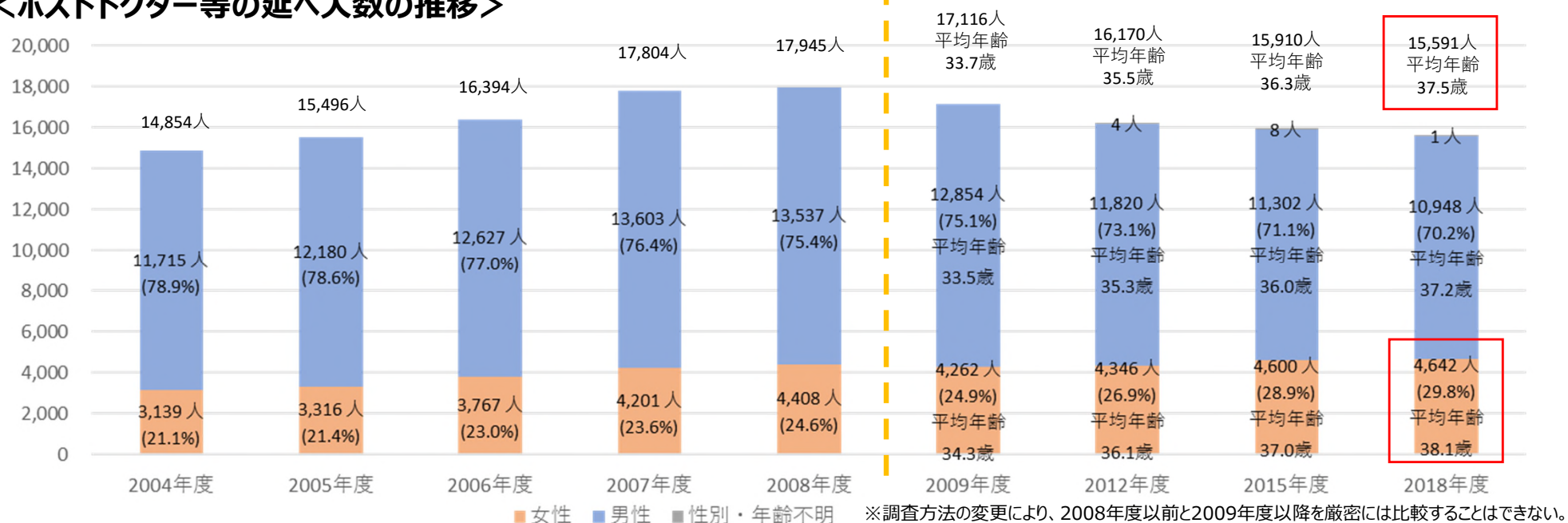
## 3. キャリアパスの状況

○ポストドクター等の次年度における在籍状況は、以下の通りとなっており、大学教員や研究開発職に職種変更する者は、引き続き10%台に留まっている。

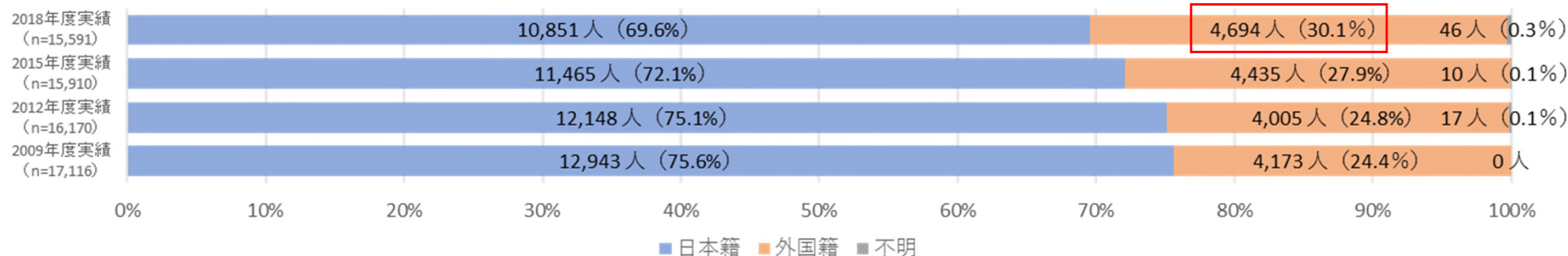
- ・ポストドクター等を継続している者 2015年：11,118人（69.9%） → 2018年：11,102人（71.2%） <16人減>
- ・大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者  
2015年：2,354人（14.8%） → 2018年：2,030人（13.0%） <324人減>

- ポストドクター等の延べ人数は、15,591人であり、前回の調査に比べ、319人減少。
- 平均年齢は、37.5歳であり、年齢が上昇。
- 男女比は、女性が29.8%であり、女性の割合が増加。
- 外国籍の者は、4,694人（30.1%）であり、人数や割合が増加。

## ＜ポストドクター等の延べ人数の推移＞



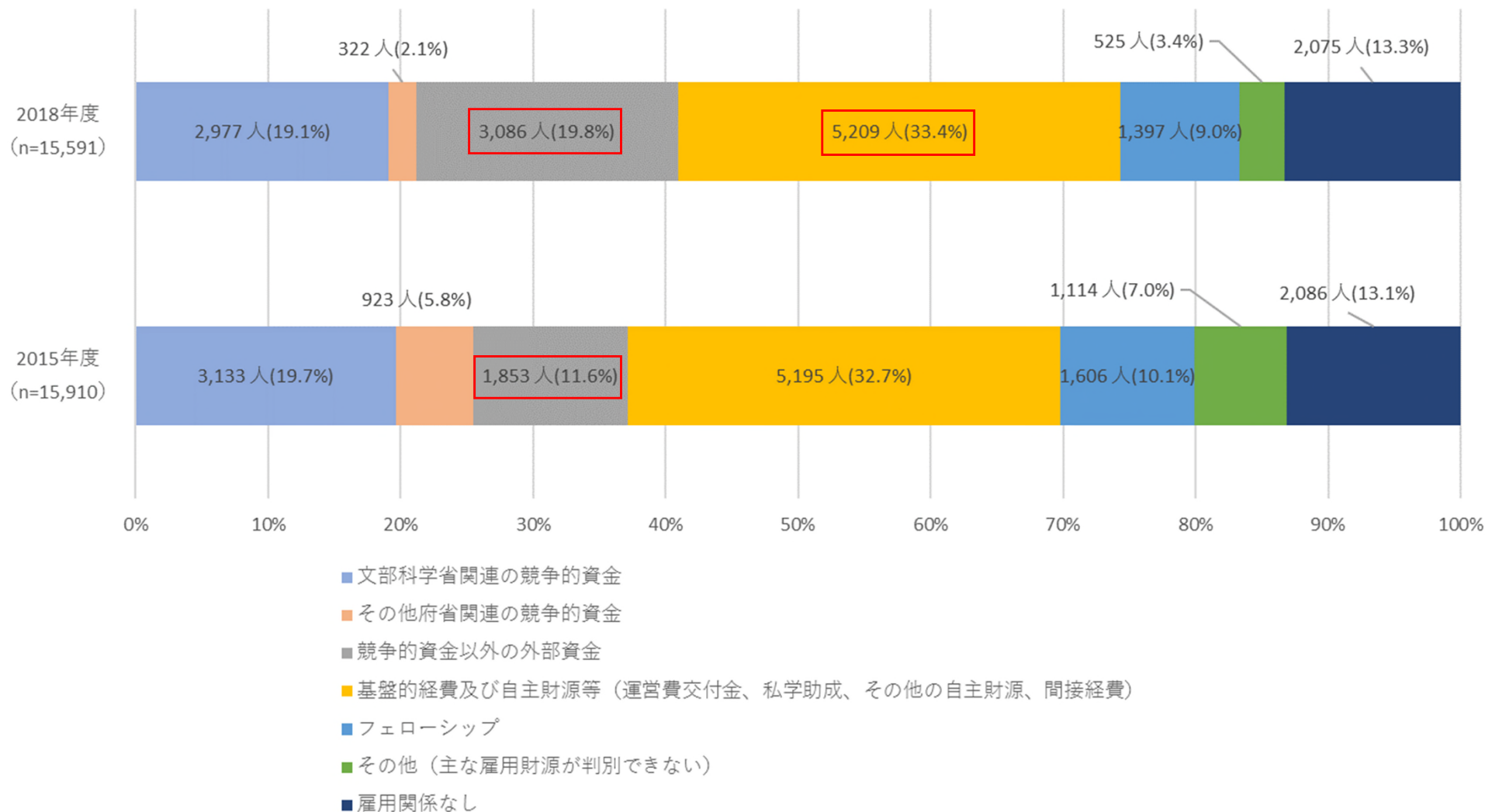
## ＜ポストドクター等の国籍・地域別＞



# 雇用に関する状況①（主な雇用財源）

- ポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く、5,209人（33.4%）。
- 競争的資金以外の外部資金による雇用は、3,086人（19.8%）であり、前回の調査に比べ、1,233人増加（8.2ポイント増加）。

## ＜ポストドクター等の主な雇用財源＞

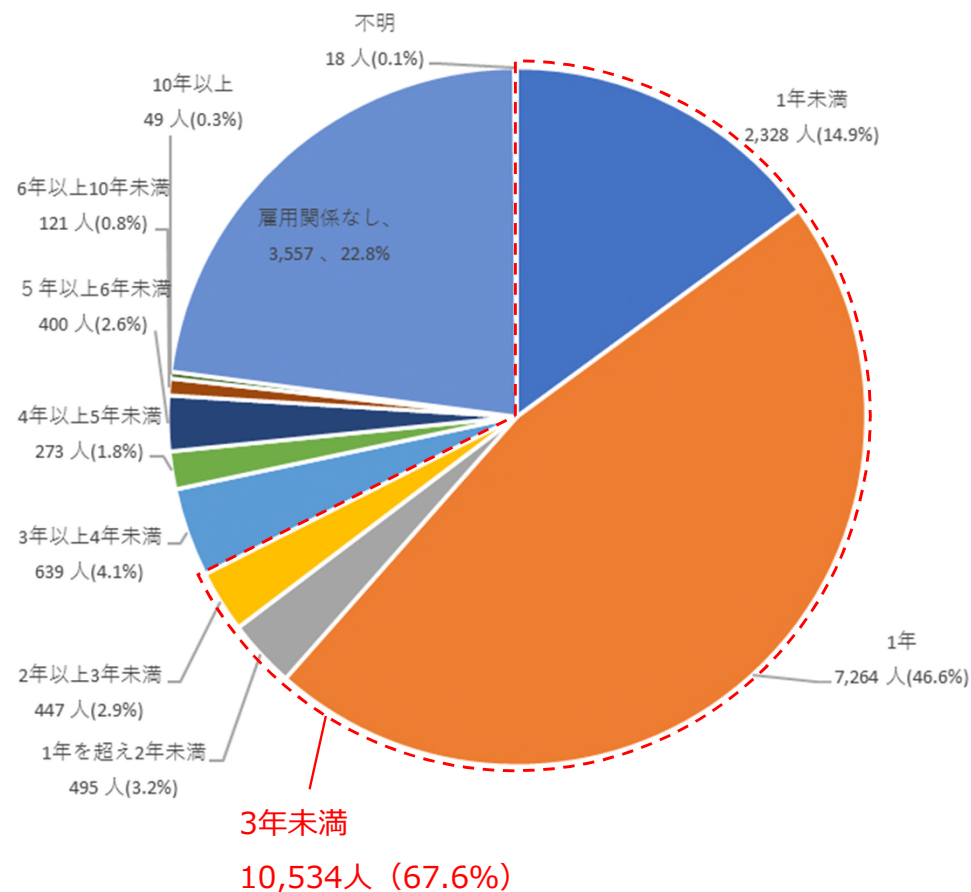


# 雇用に関する状況②（任期の長さ、契約可能な最長期間）

- 任期の長さが「3年未満」のポストドクター等は、10,534人（67.6%）である。
- 契約可能な最長期間が「5年以上」のポストドクター等は、7,168人（46.0%）である。

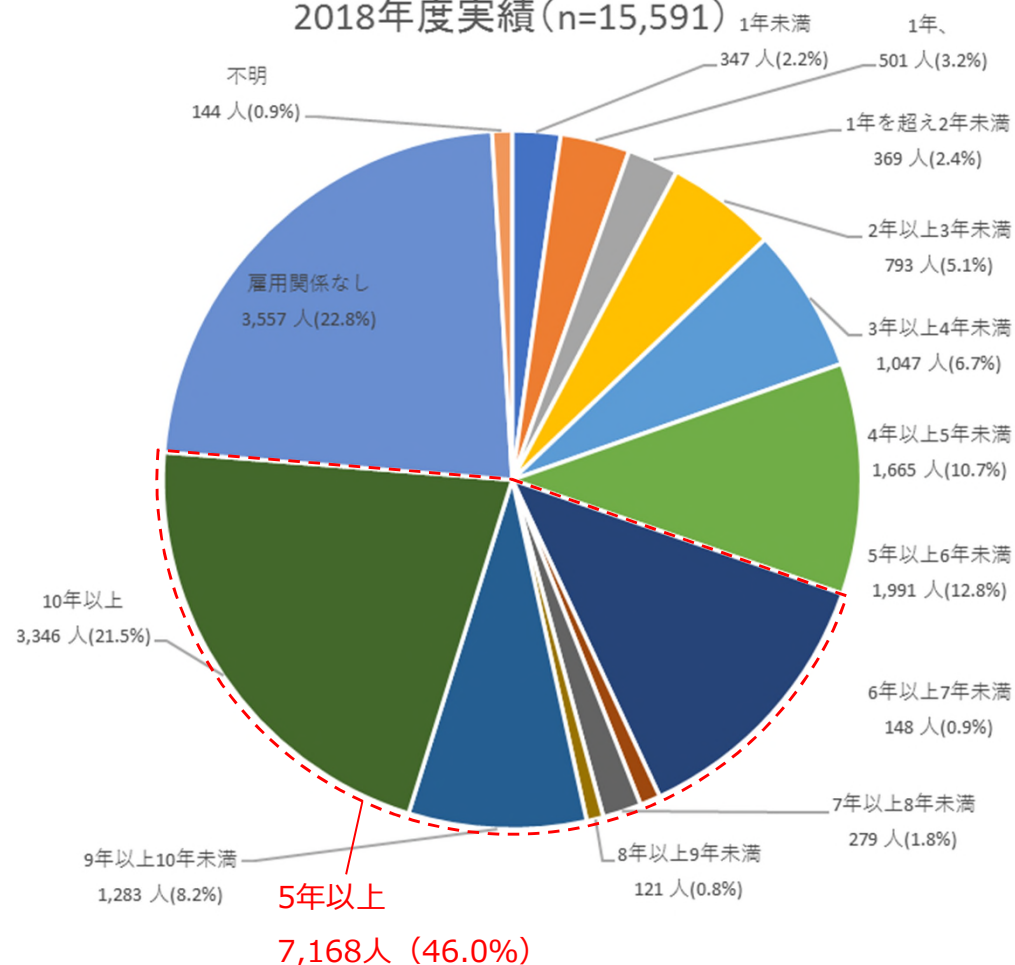
## <任期の長さ>

2018年度実績(n=15,591)



## <契約可能な最長期間>

2018年度実績(n=15,591)

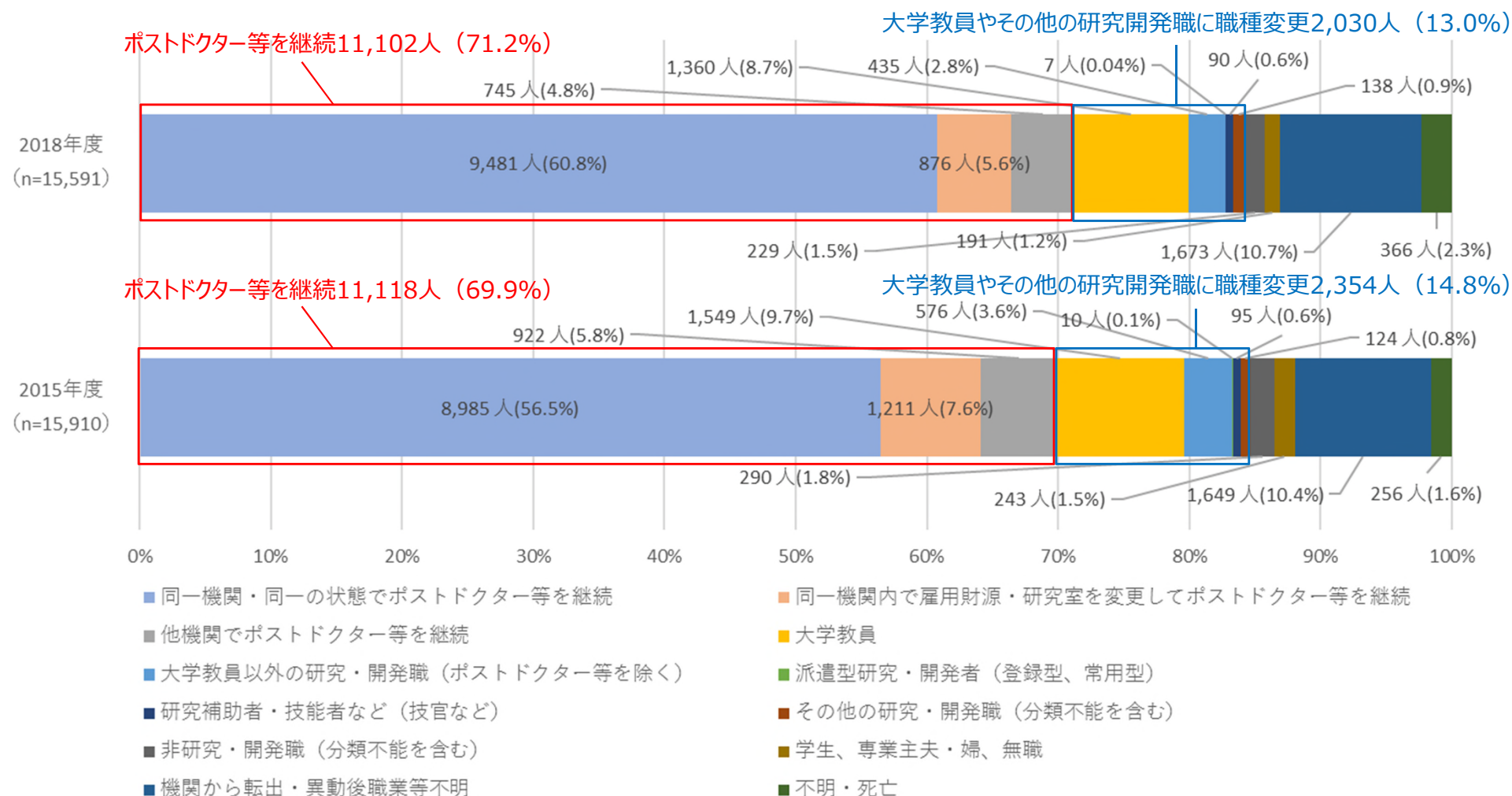




# キャリアパスの状況

- 次年度（2019年4月1日時点）にポストドクター等を継続する者は、11,102人（71.2%）であり、前回の調査に比べ、16人の減少（1.3ポイントの増加）。
- 次年度に大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,030人（13.0%）であり、前回の調査に比べ、324人の減少（1.8ポイント減少）。

## ＜次年度の在籍状況＞



## 1. 調査の分析・活用

- 今回の調査結果について、更に詳細な分析を行った上で、年度内に確報版を公表。
- 若手研究者の雇用状況等に関する基礎資料として、研究大学調査、教員統計調査（12月公表予定）等とともに、科学技術・学術審議会人材委員会等における検討の際に活用。

## 2. 課題への対応

- ポストドクター等の安定的な研究環境の確保については、現在、科学技術・学術審議会人材委員会で検討中の「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」において、ポストドクター等の雇用・受入環境の改善について盛り込み、大学・関係機関等の取組を促進。
- ポストドクター等のキャリアパスの多様化に向けては、産官学を通じて安定的なポストを提示する「卓越研究員事業」や、産官学を通じて研究者として必要となる能力の育成を図る「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」等の取組を引き続き推進するほか、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」において、研究者としての能力開発、キャリア開発支援の必要性等について盛り込み、大学・関係機関等の取組を促進。